

# 経済指標レポート 第236号

(社)関西経済連合会 経済・経営グループ(担当:壺井)

Tel: 06 - 6441 - 0102 Fax: 06 - 6441 - 0443

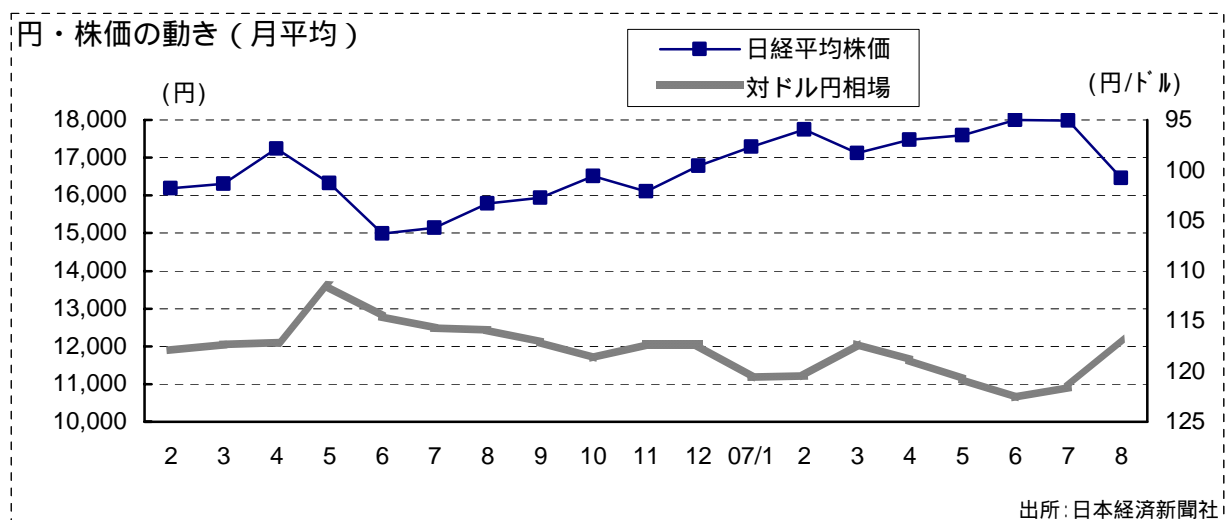
関経連と大阪商工会議所が両団体会員企業対象に9月初旬に実施した「第27回経営・経済動向調査」の結果によると、国内景気について全体の足元実績(7~9月期)のBSI(「上昇」と回答した割合から「下降」と回答した割合を引いた数値)は3.6となり、前回調査(6月実施)の15.1より下降した。先行き見通しについては上向きとなっている。米国のサブプライムローン問題による円高の進行や株価の下落により、足元の企業マインドは低下したが、今のところ影響は軽微と予想されていることが要因と考えられる。

また、自社業況についての足元実績のBSIは1.2となり、2年ぶりの2期連続マイナスとなった。先行きはプラスとなる見通しとなっている。原油高等による原材料価格の高止まりが続いており、価格転嫁が困難な中小企業を中心に、収益を圧迫していることが要因と考えられる。

直近公表された鉱工業生産指数、雇用者数などの経済指標は回復基調を維持している。また、前述の調査結果からも分かるように、心配された米国のサブプライムローン問題に端を発する金融不安の影響も現在のところ大きな問題とはなっていない。

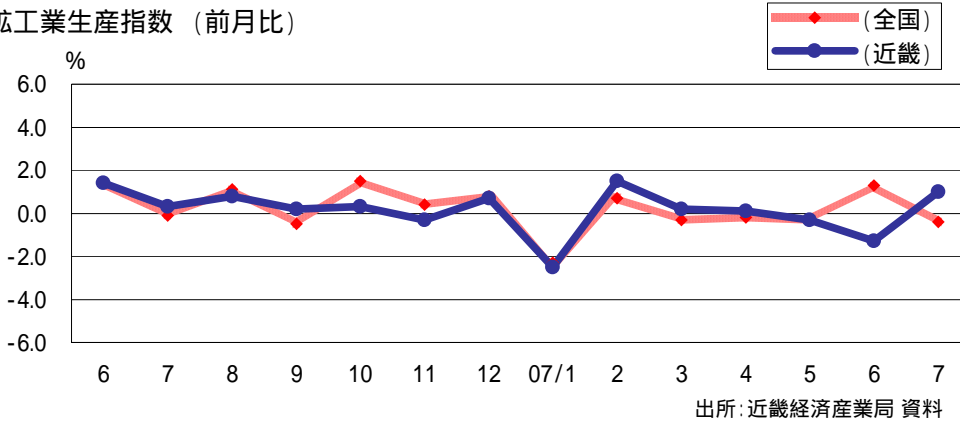
国内では突然の新内閣発足となり、従来の構造改革路線が後退するのではないかとの懸念が出ている。構造改革路線の維持を前提に、先の参院選で浮き彫りとなった東京への税収一極集中などの格差問題など地方と東京との格差問題にも対応しつつ、国内経済全体をいかに持続的に成長させるかが新政権に課せられた大きな課題のひとつである。

## 各指標の動き



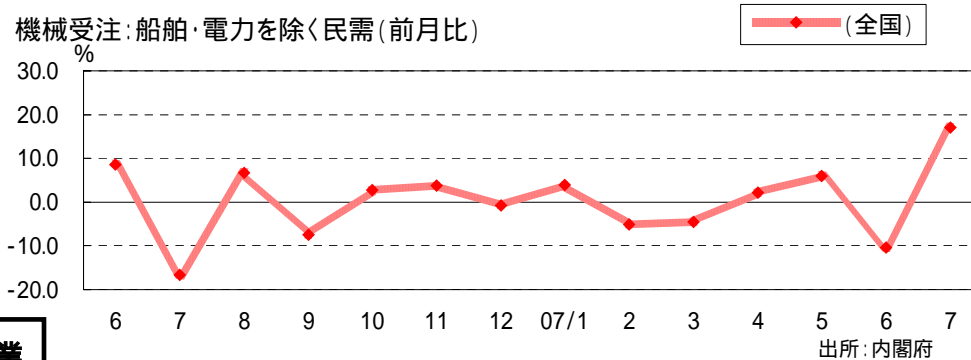
## 生産・機械受注

鉱工業生産指数 (前月比)



近畿は前月比 1.0% 増と 3 ヶ月ぶりに上昇した。一般機械工業、化学工業（医薬品除く）、鉄鋼業、情報通信機械工業などが上昇に寄与している。

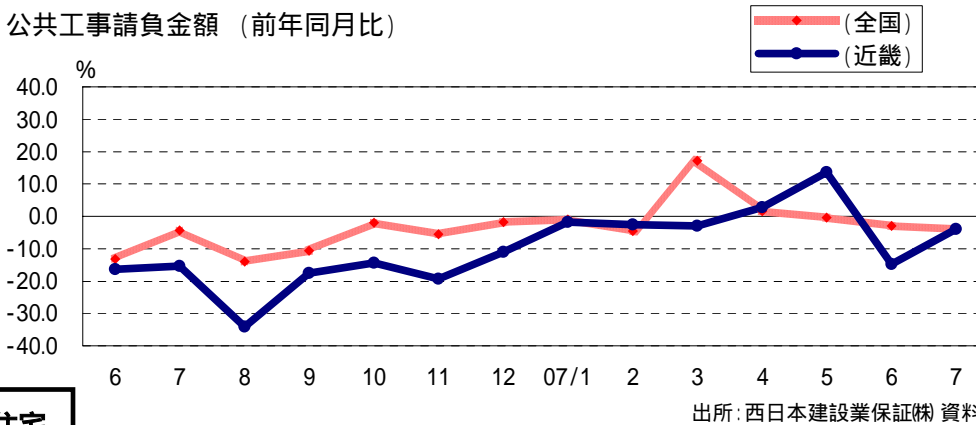
機械受注: 船舶・電力を除く民需 (前月比)



機械受注は前月比 17.0% 増となった。業種別の受注は製造業が同 10.8% 増、非製造業（船舶・電力を除く）が同 19.4% 増となった。

## 公共事業

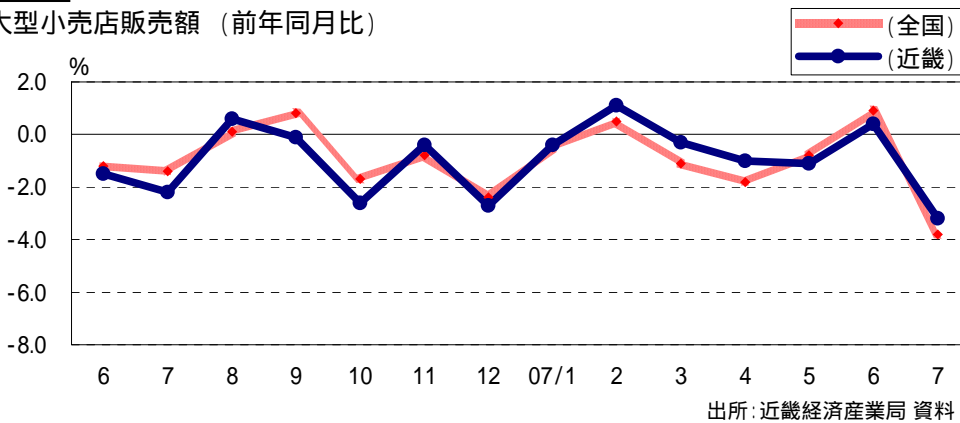
公共工事請負金額 (前年同月比)



近畿は前年同月比 4.0% 減。前年度の大阪湾広域臨海環境整備センター工事、大阪港夢洲トンネル関連工事等の反動による減少が大きい。

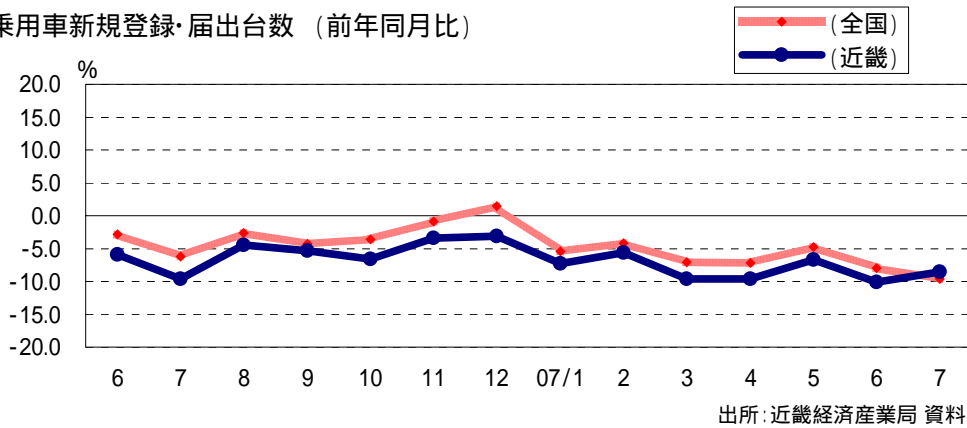
## 消費・住宅

大型小売店販売額 (前年同月比)



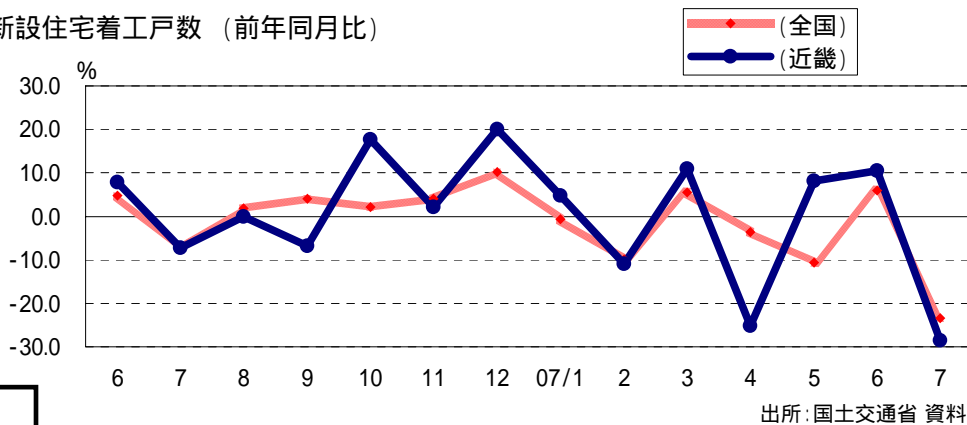
近畿は既存店ベースで前年同月比 3.2% 減と 2 ヶ月ぶりのマイナス。土日・祝日が昨年より 1 日少なかったこと、前年より涼しかった気温、夏のクリアランスが 1 日前倒しで 6 月 30 日(土)から始まったことなどが影響。

乗用車新規登録・届出台数 (前年同月比)



近畿は前年同月比8.5%減と16ヶ月連続で前年を下回った。普通車が5ヶ月ぶりに前年を上回ったものの、小型車が16ヶ月連続、軽四車が4ヶ月連続で前年を下回った。

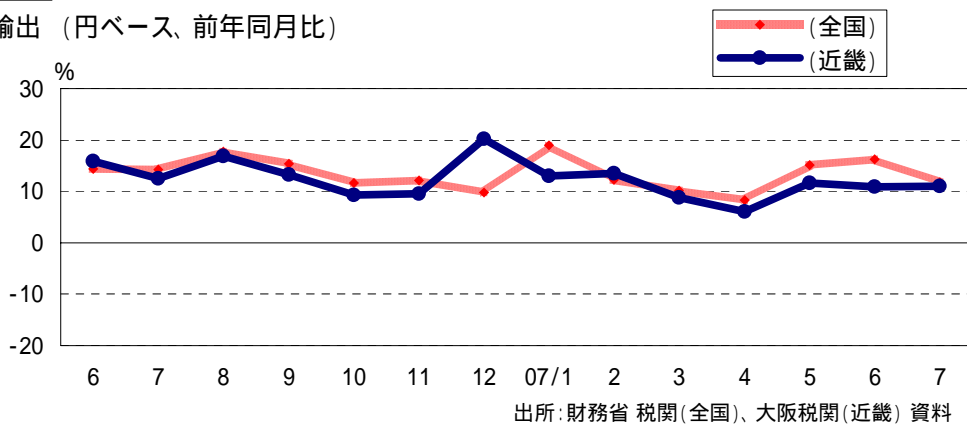
新設住宅着工戸数 (前年同月比)



近畿は前年同月比28.5%減となり3ヶ月ぶりに前年を下回った。改正建築基準法の施行による影響が大きい。

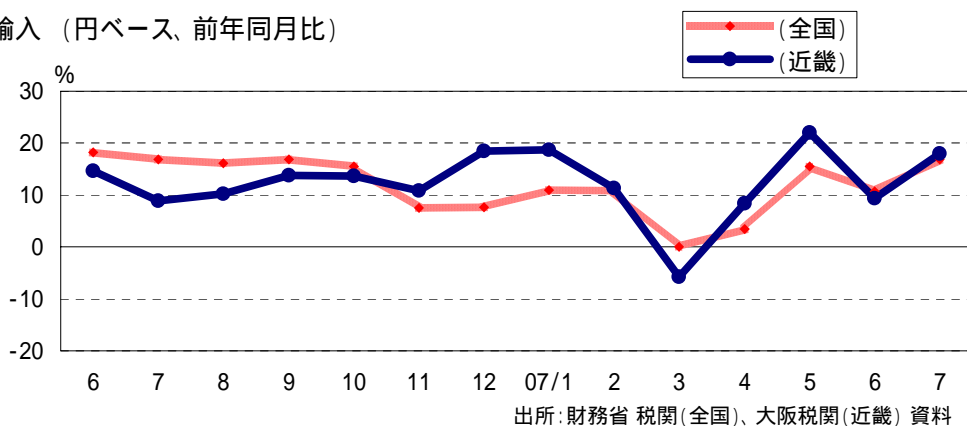
**輸出入**

輸出 (円ベース、前年同月比)



近畿は前年同月比11.0%増で64ヶ月連続のプラスとなった。薄型テレビやパソコンの液晶モニタ用のフィルムなどのプラスチック、通信機等が高い伸び。

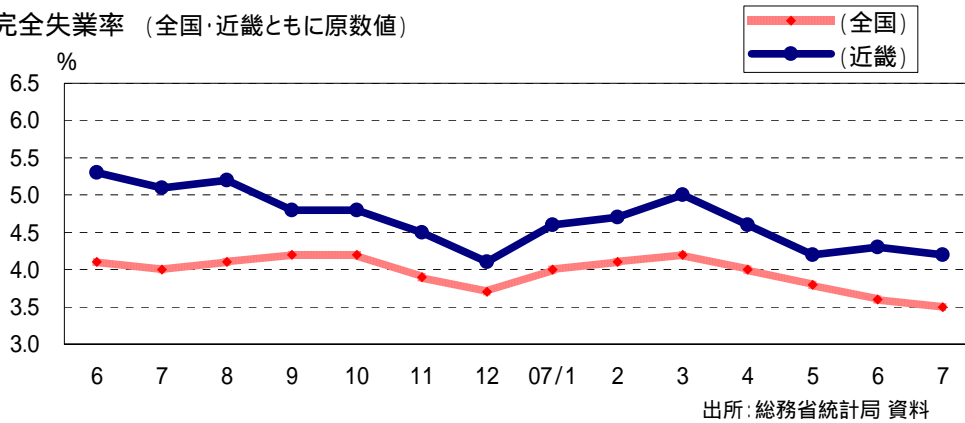
輸入 (円ベース、前年同月比)



近畿は前年同月比18.0%増となり、4ヶ月連続でプラスとなった。医薬品の増加および非鉄金属の価格高騰によりEUからの輸入が21年ぶりに過去最高額を記録。

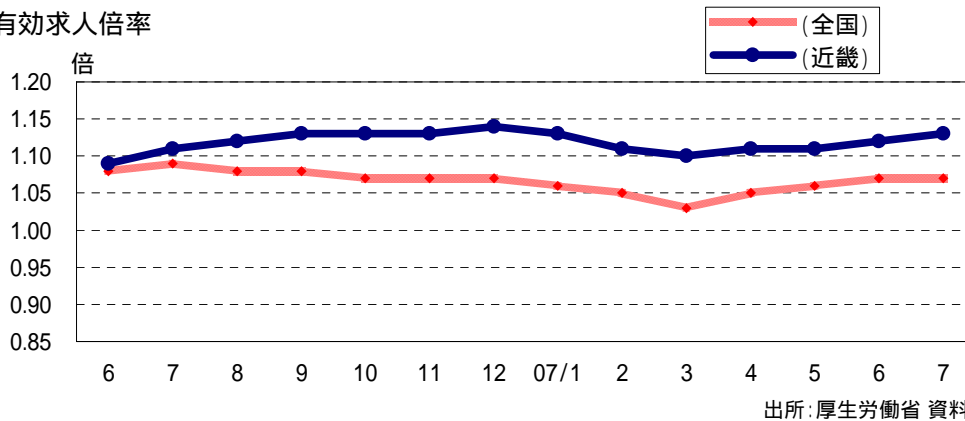
## 雇用・倒産

完全失業率 (全国・近畿ともに原数値)



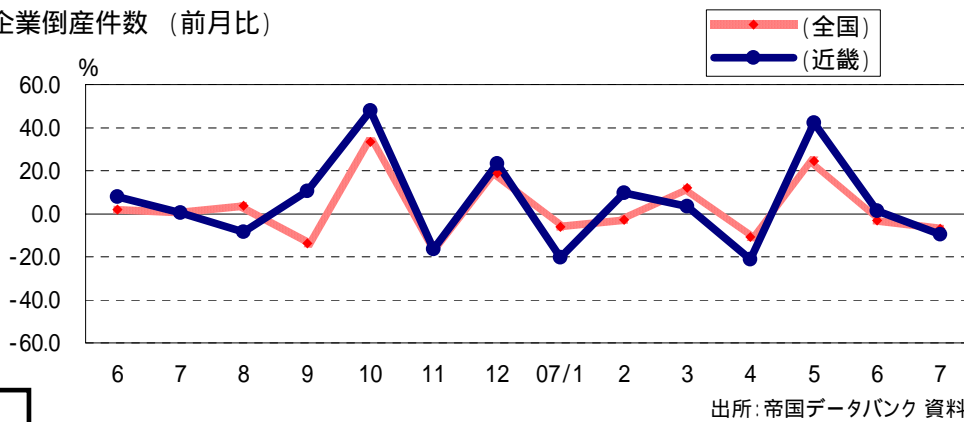
近畿の完全失業率は4.2%で、11ヶ月連続で前年を下回った。全国は3.5%となり、前月の3.6%よりさらに改善している。

有効求人倍率



近畿は前月から上昇し、1.13倍となった。引き続き全国(1.07倍)を上回る数値で推移し、改善が続いている。

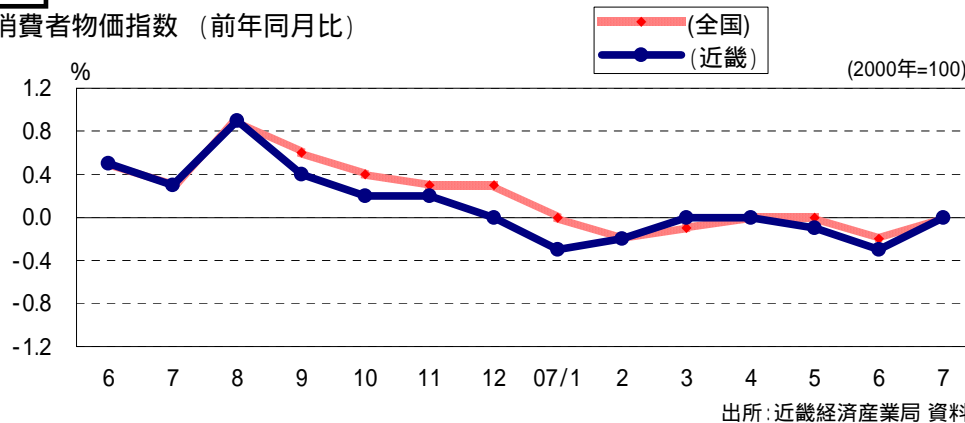
企業倒産件数 (前月比)



近畿の倒産件数は前月比9.6%減。個人経営および資本金1000万円以下の企業が220件で全体の86.6%を占めている。

## 物価

消費者物価指数 (前年同月比)



近畿は100.0で前年同月比0.0%。教養娯楽、家具・家事用品、交通・通信が低下。保健医療、食料、教育、住居、被服および履物が上昇。